

## 三菱重工と外務省への金曜定期便 2020.5.29

5月6日 李東連さん、名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟原告死去  
5月7日 李容洙さん、日本軍「慰安婦」被害者、正義連へ批判の記者会見  
5月8日 李鳳仁記者の「南京からのマスク朝鮮学校に届く」との記事  
三人の李さんが偶然にも3日続きの記事になりました。



“原告に笑顔を” 2015,10,10 集会  
左が 金中坤さん



左から 梁錦徳さん 李東連さん 金性洙さん

一人目の李東連さんは、前記訴訟の原告の一人でした。1999年3月1日名古屋地裁提訴の原告ですが、5人の原告の中で、子どもたちに不利益が降りかからないようにと匿名原告を通しました。この日本での裁判によって、韓国で挺身隊員と日本軍「慰安婦」がはっきり区別されるようになりましたが、同一視されてきたことによって、日本の三菱重工で働いていたことも給料を一銭ももらっていないことも訴えることができませんでした。同一視から解放された、これが日本の裁判の成果の一つです。挺身隊員も日本軍「慰安婦」も、ともに日本による植民地支配の犠牲者です。日本の最高裁での敗訴の4年後、韓国光州地裁への提訴(2012年10月24日)では原告・李東連と表明しました。2018年11月29の韓国大法院の原告勝訴判決を受けましたが、すでに体力は衰え、被告の三菱重工の敗訴判決に従わないことによって、原告の名誉は回復されたものの、慰謝料を受け取ることはできませんでした。葬儀には光州市長も参列し、マスコミ取材は30社を数え、この問題への韓国での関心の高さが伺われます。

韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)という実体は日本軍「慰安婦」問題対策協議会で、会の命名も日本軍「慰安婦」と挺身隊員の混同の歴史を表しています。現在は日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯で、「正義連」が略称となっています。

二人目の李容洙(91歳)さんは、5月7日、韓国大邱市で、記者会見しました。これについて朝日新聞は、9日に「正義記憶連帯(旧挺対協)」が集めた募金の使途が不透明、「30年近く利用された」などと報道し、中日新聞は「ソウルの日本大使館前で日本政府に抗議するために毎週開かれている水曜集会を若者に憎悪を教えている、と批判し、今後は参加しないと表明した(ソウル・共同)」などと書いた。

5月25日李容洙さんは二度目の記者会見を開きました。上の朝日や中日新聞のように、日本軍「慰安婦」問題の解決を日本政府に迫るのではなく、「元慰安婦、支援団体を批判」朝日の見出し、「元慰安婦が抗議集会批判」中日

の見出しのように、元慰安婦が正義連と抗議集会を批判という歴史認識のない報道ぶりを見て、李容洙さんは改めて記者会見を開き、配布した声明文には「私は二つは必ず守られなければならない、慰安婦被害者の名誉回復と日本の謝罪と賠償及び真相の究明、その間に成し遂げてきた闘争の成果が毀損されてはならない。」とあり、李容洙さんの30年の運動の結論です。

三人目の李鳳仁さんの朝鮮新報の記事の見出しは「きょうだいのように思っている」「中国・南京から朝鮮学校へマスク届く」です。

中国で新型コロナウイルスの感染拡大する中、1月、南京の虐殺記念館から生存者と職員用にマスクの送付依頼があり、大阪の南京大虐殺60カ年実行委員会が会員らにマスク提供を求め、集まった約1000枚のマスクを2月26日郵送した。この返礼に記念館から2800枚ものマスクが3月31日、大阪に届けられた。マスクをどうするかと思案した大阪の実行委員会は「朝鮮学校に贈る」ことを決め1%の底力で朝鮮学校の教育を支える会を通じて総聯大阪府本部委員長にマスクを届けました。「きょうだいだと思っている」と在日中国人の心情が記事の見出しになりました。

日本と朝鮮民主主義人民共和国とは国交がない。朝鮮半島の日本による35年間の植民地支配、その北半分には戦後の後始末さえしていない。支配しておいて賠償もしない日本は、国連安保理の常任理事国にはなれない。日本国内でも朝鮮人差別は続けられ、朝鮮高校授業料無償化適用除外はこの最たるものです。文部科学省が民族差別を続けて、裁判所もそれを追認しているこの国の恥ずべき現状です。

南の大韓民国はどうか、李東連さん原告の挺身隊訴訟、韓国の大法院判決に対して、日本政府は「日韓請求権協定で解決済み」とうそぶいています。では聞こう、請求権協定で解決済みならば、日本軍「慰安婦」問題で、2015年12月28日、岸田外務相と韓国尹外交通商相との間で10億円拠出・不可逆的解決という外相合意をした。「日韓請求権協定で解決済み」ならばなぜ外相合意をしたのか。日韓請求権協定は無償3億・有償2億、合計5億ドル分の日本国の生産物と日本人の役務が韓国政府に提供され、韓国の経済発展のために使われる、と明記されている。現金は1円も韓国政府に渡っていない。

三菱重工は名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊員およそ300人に17ヶ月分の給料を支払っていないことを知っていても、未払い賃金を支払わず、韓国大法院で確定判決が出てもその慰謝料を支払おうともしない。

日本政府も企業も韓国や朝鮮国を蔑視したままです。この名古屋には挺身隊訴訟を支援する会があり、多くの会員がいる。日本軍「慰安婦」問題については旧日本軍による性的被害女性を支える会が街頭宣伝をしており、朝鮮高校の無償化を求める支援団体が訴訟支援や路上ライブをしている。

アメリカ政府は、戦争中の日系人強制収容について、1988年レーガン大統領が戦勝国であっても、人種差別による人権侵害を謝罪し、生存者一人あたり2万ドルを支払い、謝罪文を渡し、教育での再発防止を約した。ドイツ政府はナチスの強制労働について企業と基金を折半して拠出し、外国人被害者160万人に2000年から補償した。これだけを見ても、日本政府と三菱重工が戦後補償すべきことは明らかです。

理解できない政府と企業に未来はありません。